

森林・林業基本計画の検討に向けた  
意見募集等の結果について

令和 2 年 10 月

**林野庁**

## 【目次】

### 1. 特徴的な取組を行っている事業者等の意見把握

- 結果概要 ..... 2
- 主な御意見 ..... 3
- 各事業者等の取組内容・主な御意見 ..... 5

### 2. 林野庁ホームページによる意見公募

- 結果概要 ..... 79
- 主な御意見 ..... 80
- 御意見一覧 ..... 82

# 結果概要

## 1. 特徴的な取組を行っている事業者等の意見把握

【意見募集期間】 令和2年6月30日(火)～7月20日(月)

【事業者数】 総計73企業・団体等

【意見把握先】 各地域等ごとに、以下に示す森林・林業・木材産業関係、山村振興関係、自然保護関係の事業者・団体や地方公共団体、関係学会から意見の聞き取りを実施。

地域等	事業者等(掲載ページ)	地域等	事業者等(掲載ページ)	地域等	事業者等(掲載ページ)	
北海道	・鶴居村森林組合(北海道鶴居村) ……5	中部	・北信州森林組合(長野県中野市) ……30	九州	・佐伯広域森林組合(大分県佐伯市) ……53	
	・北村林業(株)(北海道浦幌町) ……6		・前田樹苗園(愛知県大口市) ……31		・(株)井川林業(宮崎県延岡市) ……54	
	・千歳林業(株)(北海道倶知安町) ……7		・長良川木材事業協同組合(岐阜県郡上市) ……32		・(株)林田樹苗農園(宮崎県川南町) ……55	
	・(株)サトウ(北海道帯広市) ……8		・ウッドリンク(株)(富山県射水市) ……33		・三好産業(株)(鹿児島県鹿児島市) ……56	
	・滝澤ベニヤ(株)(北海道芦別市) ……9		・(株)バイオマスエナジー東海(岐阜県瑞穂市) ……34		・田島山業(株)(大分県日田市) ……57	
	・(株)知床ネイチャーオフィス(北海道斜里町) ……10		・(株)さとゆめ長野支社(長野県信濃町) ……35		・(株)伊万里木材市場(佐賀県伊万里市) ……58	
	・北海道下川町 ……11		・岐阜県飛騨市 ……36		・外山木材(株)(宮崎県都城市) ……59	
東北	・登米町森林組合(宮城県登米市) ……12	近畿・中国	・八頭中央森林組合(鳥取県八頭町) ……37	全国・その他	・新産住拓(株)(熊本県熊本市) ……60	
	・(有)秋田グリーンサービス(秋田県秋田市) ……13		・(株)山一木材(和歌山県新宮市) ……38		・綾町ユネスコパーク推進室(宮崎県綾町) ……61	
	・ノースジャパン素材流通協同組合(岩手県盛岡市) ……14		・(株)グリーン・シャイン(鳥取県日南町) ……39		・福岡県糸島市 ……62	
	・三田農林(株)(岩手県盛岡市) ……15		・(株)日新(鳥取県境港市) ……40		(株)竹中工務店(東京都江東区) ……63	
	・ファーストプライウッド(株)(青森県六戸町) ……16		・院庄林業(株)(岡山県津山市) ……41			・NPO法人 Team Timberize(東京都渋谷区) ……64
	・(株)門脇木材(秋田県仙北市) ……17		・中本造林(株)(広島県廿日市市) ……42			・パワーブレイス(株)(東京都中央区) ……65
	・(株)シェルター(山形県山形市) ……18		・たなべ未来創造塾(和歌山県田辺市) ……43			・日本クマネットワーク(北海道札幌市) ……66
・上山市温泉クアオルト協議会(山形県上山市) ……19	・奈良県十津川村 ……44	・筑波大学山岳科学センター(茨城県つくば市) ……67				
・秋田県大館市 ……20	四国	・香美森林組合(高知県香美市) ……45	・日本トレイルランナーズ協会(埼玉県久喜市) ……68			
関東		・たかはら森林組合(栃木県矢板市) ……21	・久万広域森林組合(愛媛県久万高原町) ……46	・NPO法人 森づくりフォーラム(東京都文京区) ……69		
		・静岡県森林組合連合会(静岡県静岡市) ……22	・菊池林業(愛媛県西予市) ……47	関係学会		
		・沼田森林業協同組合(群馬県沼田市) ……23	・有限責任事業組合カスガイモリ(高知県佐川町) ……48		・一般社団法人日本森林学会 ……70	
		・(株)榎木工業(東京都奥多摩町) ……24	・(株)サイプレス・スナダヤ(愛媛県西条市) ……49		・林業経済学会 ……72	
		・協和木材(株)(東京都江東区) ……25	・池川木材工業(有)(高知県仁淀川町) ……50		・森林利用学会 ……74	
		・(有)田村材木店(栃木県日光市) ……26	・(株)武田林業(愛媛県内子町) ……51		・森林計画学会 ……76	
	・(株)青木工務店(神奈川県大和市) ……27	・徳島県上勝町 ……52	・一般社団法人日本木材学会 ……76			
・(株)スペースキー(東京都渋谷区) ……28	関係学会	・公益社団法人日本建築学会 ……77				
・群馬県みなかみ町 ……29		・公益社団法人砂防学会 ……78				
			・公益社団法人日本造園学会 ……78			

## 主な御意見①（特徴的な取組を行っている事業者等の意見）

<p>森林・林業・ 木材産業政策全般</p> <p>森林の整備・保全</p> <p>森林環境・ 生物多様性保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然の豊かさや生物多様性に立脚した森づくりのためには、スギ、ヒノキ、有用広葉樹などによる複層林経営、針広混交林化などを計画的に行うべき。将来の木材需要が見通せない中にある場合は、多様な樹種による森づくりが経営のリスクヘッジにもなる。</li> <li>クマ等の生息のためには、人間との住み分けを企図した森林管理、生息環境の連続性を生み出す保護林や「緑の回廊」の指定拡大、奥山の人工林の複層林化等を進めることが必要。</li> <li>森林所有者の高齢化等により境界確認が難しくなっており、リモートセンシングの普及、地籍調査の推進、森林調査簿の精度向上等が必要。</li> <li>森林経営計画について、間伐中心から主伐や保育面積を含めた認定要件とするなど、小規模事業者でも対応できる制度にしてほしい。</li> <li>無断伐採等を防止するため、伐採前後の現地確認など伐採造林届出制度を厳しくすることが必要。</li> <li>民間事業者に対しても、一定条件を満たせば、森林簿、森林基本図等の情報を共有してほしい。</li> <li>地域の森林整備の推進、雇用・担い手確保のためには、安定した森林整備予算が必要。</li> <li>一般土木で採用されているICT施工を森林土木にも本格導入できるようにすべき。</li> </ul>
<p>山地災害防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、大雨災害が増加傾向にあるため、林道規格を降水量の増加に対応可能なものとするべき。</li> <li>災害復旧や治山関係業務は、自然環境を考慮しながら施工できる技術者の育成が必須であり、そのためにも長期的・安定的な発注を望む。</li> </ul>
<p>林業経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の成熟に伴い、森林を育てる林業から木材を持続的に活用していく林業へと切り替わる時期にあり、林業者の意識を醸成していくべき。</li> <li>再造林を伴わない皆伐などは社会的理解を得られない。林業・木材産業の近代化・体質強化により、持続可能な経営を実現すべき。</li> <li>再造林確保のため、苗木需要に応えられるコンテナ苗生産施設の整備、伐採造林の一貫作業、下刈り省略を実現できる大型コンテナ苗やエリートツリーの活用、ドローンによるコンテナ苗運搬、造林作業の機械化等を推進すべき。</li> <li>素材生産者等が主体となり、伐採・搬出・再造林ガイドラインの作成と認証制度等を進めているが、森林所有者の再造林に対する理解が不足している。伐ったら植えることが何より必要であることを広報してほしい。</li> <li>製材は、木材生産できる森林があり、造林・保育・伐採する林業事業者がいないと成り立たない。林業事業者の人材確保に向けた施策を継続して欲しい。</li> <li>間伐の生産性向上等を図るため、地籍調査の推進、森林施業の集約化、森林作業道の整備が必要。</li> <li>労働安全の確保、丸太輸送の効率化のためには、林道の整備・改修、定期的な点検・維持管理、中間土場の設置が必要。</li> <li>林業の現場での機械化を通じた効率化が進む一方、事務処理が非効率。タブレットや統合システムを用いた流通管理を取り入れるべき。</li> <li>林業従事者が減少する中、必要な素材生産量を維持できるかが課題であり、「林業イノベーション」を実現して欲しい。また、高度なICT、IoT技術を現場に実装するため、通信環境を整備すべき。</li> <li>林業従事者は、他産業と比較して、低い給与水準や高い労働災害発生率など厳しい状況。就労環境の向上や経験年数を重ねた者が林業経営を学ぶことのできる教育体制が必要。</li> <li>中山間地域の生活を守るためにも、針葉樹だけでなく、広葉樹の活用に取り組むことが必要。</li> <li>山村振興を成すためには、林業以外の仕事を持つことで、様々な場面で地域住民と関わることができる「自伐型林業と林業以外の仕事との兼業」が重要。</li> </ul>

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

## 主な御意見②（特徴的な取組を行っている事業者等の意見）

<p>山村振興・ 地方創生</p> <p>森林の多様な利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の多面的機能を活用して、森林所有者に複合的な利益還元を可能とし、地元の観光業の発展・雇用確保、住民の健康増進にも寄与する「森林サービス産業」を進めることが必要。</li> <li>特産品の直売所やグリーンツーリズムなど、地域の社会的課題をビジネス化して、収益性を持たせることが重要。</li> <li>キャンプ場やアウトドアアクティビティなど、森林内での自然体験ができる場・機会の提供が重要。国有林の「ふれあいの森」「遊々の森」などをPRLし、多様な森林の利用を推進すべき。</li> </ul>
<p>木材生産・ 加工流通</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材生産については、大規模化により生産性を高めコストを抑えて、輸入材に負けない競争力をつけるべき。</li> <li>川上から川下までの各事業者の連携により、需給バランスの調整、物流の最適化を図ることが重要であり、各地域に合ったモデルの創出への支援などサプライチェーン・マネジメントの構築が必要。</li> <li>集成材と同価格・同品質の製材品供給が求められており、素材生産におけるコスト削減だけでなく、製材コストの削減や品質性能の確保に資する施設整備が必要。</li> <li>集成材における国産材利用を進めるには、JAS規格の機械等級区分に基づく強度の高いラミナの流通が必要。</li> <li>非住宅分野における需要拡大のため、製材工場でのJAS認定の取得等を促進することが必要。</li> <li>地域の産業を守り、取組に地域性を持たせる上でも、小規模事業者への配慮は必要。地場の小規模製材工場に対しては、生産量の拡大でなく、高効率化や省力化による生産性向上を図る補助を行うべき。</li> <li>内外装材、不燃処理木材など高付加価値製品の生産を行う中核的な施設整備が必要。</li> <li>大径材については、平角の利用拡大、製材機の開発や導入支援、大径杭木としての土木分野での活用が必要。また、並材は効率の良い小割製材に、優良材は長尺大断面製材などに分けて活用することが重要。</li> </ul>
<p>木材利用・ 木材需要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい技術等を活用し、非住宅建築物への木材利用を積極的に進めるべき。</li> <li>技術の標準化や事例収集、設計支援情報の整備、木造建築設計に関する教育など、木造の設計をしやすい仕組みづくりと、コスト削減が必要。</li> <li>中大規模建築物にCLT等を使用する際、耐火性能等に係る基準が高く、試験費用もかかることから、もう少し規制緩和できないか。</li> <li>構造耐力上主要な部分である柱や横架材にJAS材を利用する場合、SD15以下の指定がそもそも技術的・制度的に妥当か検討すべき。</li> <li>木材輸出に当たっては、丸太ではなく製品や不燃処理木材等の輸出など、戦略をもって対応することが必要。</li> <li>木質バイオマスについて、新規発電事業者による無理な燃料調達計画が、地域の需給バランスを崩すおそれ。地域内の未利用材等の資源状況を踏まえた適正な燃料調達計画となっているか確認・指導して欲しい。</li> <li>C材の安定需要を創出するためには、FIT制度を延長するか、セルロースナノファイバーなど新素材の開発・普及に取り組むことが必要。</li> <li>日本の「木の文化」を発信し、木材供給の持続可能性、地方における森林・林業・木材産業の可能性を伝えていくべき。</li> <li>木材利用のメリット（健康への効果など）のエビデンス分析や、その結果の一般消費者に向けたPR活動等への支援を期待。</li> </ul>
<p>新型コロナウイルス 感染症による 影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫を抱える製材業者もあり、公共建築物や土木工事などでの木材需要の拡大を図ることが重要。</li> <li>地方移住者の増加が予想される中、緑の雇用事業等を強化することで林業従事者を確保できるのではないかと。</li> <li>製材用原木の価格が下がり、燃料用チップ原木との価格差が縮まっている。製材用原木の供給調整や価格の補填等が必要。</li> </ul>

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 鶴居村森林組合（北海道鶴居村） 代表理事組合長： 松井 洋和 組合員所有森林面積： 約1万8千ha                  事業内容： 素材生産、造林、保育、路網整備、加工（おが粉、薪製造）                  事業規模： 素材生産量約1万7千m<sup>3</sup>/年、造林面積 130ha/年（令和元年）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①ウィンチ付きトラクタによる作業システム、長伐期施業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州フォレスターの指導を受け、トラックが通行可能な路網とホイール式のウィンチ付きトラクタによる作業システムを採用し、高密度での路網を整備（開設延長は約150km）。間伐の生産コストをそれまでの作業システムでの4,640円/m<sup>3</sup>から3,520円/m<sup>3</sup>に縮減。</li> <li>人工林では、直径70cmの大径材の生産を目指し、間伐を主体とした長伐期施業を実施。</li> </ul> <p>②地域の实情に合った路網整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平坦部が多く、雨の少ない地理的特徴に合わせて、中央を盛り上げた路面や山側の側溝の掘削を基本とし、洗掘されにくい路網を整備。壊れにくいため、維持管理コストの低減を実現。</li> </ul> <p>③自然環境に配慮した森林施業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>域内の河川はすべて釧路湿原に流入しているため、自然環境に配慮した森林施業を実施。具体的には、土砂の流出を防ぐため、沢筋での保護樹帯の設定やチェーンソーによる伐倒作業を行うなど、林内に車両系林業機械を入れない取組を実施。</li> </ul> <div data-bbox="1254 375 2072 941" style="text-align: right;"> <p>鶴居村における基本的な作業システム</p> <p>チェーンソー伐採 作業道からウィンチ 80m 程度</p> <p>チェーンソー伐採 作業道からウィンチ 100m 程度</p> <p>作業道からハーベスタ倒樹高+10m</p> <p>河川保全区域100m 広葉樹の混合林へ</p> <p>河川保護区域 50m</p> <p>ウィンチ付トラクタ</p> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>路網整備は、単年度で設計から施工までを行うことが基本となっているが、複数年の事業実施を可能として欲しい。これにより、工事に余裕ができることに加えて、事業実施期間内に状況を見て改良を加えることが可能となり、より良い路網とすることができる。</li> <li>労働安全の確保、作業場への通勤時間の削減や丸太輸送の効率化のため、丈夫な路網の整備や定期的な維持管理が必要。</li> </ul> <p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>路網を活用し、林業作業や路網の開設方法等の解説をする一般向けのツアーを実施しており、今後、ガイド等の雇用創出や林業への関心が高まり、地域への定住促進につながる可能性がある。このツアーを続けていくためにも、丈夫な路網の整備や定期的な維持管理が必要。</li> </ul> <p>テーマ：森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境に配慮した森林施業が必要。当地区内の川は釧路湿原へと流入するため、土砂流出の少ない壊れにくい道の整備を実践している。</li> </ul> <p>テーマ：その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路運送車両法において、農業分野に関しては、生産性向上のため小型特殊車両として、道路走行可能な車両の登録が容易であるが、これを農業用に限らず、農林業用として林業にも裾野を広げて欲しい。これにより、トラクタ以外のホイール系の車両（ハーベスタ、フォワーダ等）が導入しやすくなり、災害などの非常時にも利用可能となる。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：北村林業株式会社(北海道浦幌町) 代表取締役社長：北村 昌俊                  事業内容：素材生産、造林、保育、木材加工                  事業規模：素材生産量約2万9千m<sup>3</sup>/年、造林面積303ha/年、林業作業員26名(うち女性4名、平均年齢33歳) (令和2年7月時点)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①次世代型高性能林業機械導入による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイランダー(ハーベスタとスキッダの複合機)を導入し、傾斜地も含め作業の効率化を図り、安全な作業システムを構築。</li> </ul> <p>②労働環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手・女性従事者の確保・定着のため、有給休暇の取得推進(昨年度実績80.7%)、隔週での週休二日制の導入、トイレカー導入等労働環境を改善。</li> </ul> <p>③関係人口構築による新規事業創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の有効活用による地域おこしを行うため、地域おこしに関心を持つ首都圏在住の大手企業勤務の有志と連携し、木製小物やフローリング等の商品開発・加工・販売を行う新たな木材加工会社(株)BATONPLUSを設立。</li> <li>・ITエンジニア等と連携し、街中にいながら森の癒しを体験できるデジタル森林浴事業を行うforestdigital(株)を設立し、コンテンツ制作やエビデンス取得に向けての実証事業を展開。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：山村振興・地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山村でのテレワークや山村への移住の促進のため、森林環境下での通信環境整備(林間公園等のWi-Fi整備)を行い、どこでも仕事ができる環境を整えるべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用拡大のためには、都市住民に森林や木材に対する愛着を持ってもらうことが重要。そのためには、積極的に人々を森林に誘導し、森林を身近なものと感じてもらうことが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・快適な職場環境整備の観点から、現場までの通勤車両に対する助成等を検討してほしい。1車両5名程度で通勤し、休憩所としても使用しているが、真夏や真冬になると、ゆっくり休めていない。3密を避けられる上、更なる職場環境の改善も可能となる。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業現場での生産性は向上している一方、路網の劣化により、丸太運搬に係る経費が負担となっていることから、既存路網の維持に係る予算の確保に加えて、林道規格(砂利厚や簡易側溝掘削)を検討してほしい。</li> <li>・丸太の運搬効率向上のため、一般舗装道路(国道等)に近い場所に林業事業者等が共同で使用できる中間土場を設置すべき。</li> </ul>



ハイランダーを利用した施業



株BATONPLUSの木製品  
(古材風フローリング)

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 千歳林業株式会社(北海道倶知安町) 代表取締役： 栃木 幸広                  事業内容： 素材生産、造林、保育                  事業規模： 素材生産量約9万5千m<sup>3</sup>/年、造林面積127ha/年(令和元年度) 社有林面積約1万7千ha(令和2年7月時点)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①社有林での安定的な林業経営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年頃から積極的に林地購入に取り組んでおり、道央エリアを中心に約1万7千haの社有林を保有。将来的には自社有林のみで計画的に伐採し、安定的に素材生産を行うことを目指す。</li> </ul> <p><b>②多様な樹種・規格に対応した素材生産、確実な納品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「木のデパート」という経営目標を掲げ、多樹種・多規格の原木を生産・販売。規格の種類が多く単価の高い坑材等の注文にきめ細かに対応。</li> <li>自社社有林等の森林資源を毎木調査等により正確に把握し、需要先の注文内容に応じて、適切な山林で生産を実施。ハーベスタの履歴等の生産現場の進捗情報を集約・管理し、採材方法の調整等を行うことで、注文に対して、確実な納品を実現。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>素材生産現場</span> <span>土場の様子</span> </p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林調査簿と実際の林分の乖離が年々大きくなっており、現地確認の労力が大きいため、森林調査簿の精度向上が必要。</li> <li>林業の担い手が不足しているため、農業や建設分野との連携や、AI技術等の活用による林業作業の省力化・効率化が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人工造林地がノネズミやシカの被害を受けることが多いため、再造林前の技術的な指導や現場ごとの実態に即した補助制度が必要。</li> <li>近年、皆伐の増加や風倒木伐採により、造林が増えているため、苗木需要に応えられるよう苗木生産者への優遇措置が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林作業道の幅員が狭い等、規格が北海道の実態に合っておらず、原木の搬出コストが高くなっているため、森林作業道作設指針を各地域の実態に合ったものとする必要。また、現行の森林作業道は、労働災害が発生しやすい規格となっているため、見直しが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道では、施業面積が広く、作業期間が長くなる一方、積雪により作業可能な時期が限られるため、単年度事業ではなく、複数年事業とするなど、柔軟な対応が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道から本州へ木材が移出されているが、原木では輸送コストが大きいいため、製品で移出できるよう道内に大型加工工場の誘致が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製材工場等の原木の受入れが減少しており、素材生産から除伐、保育間伐等に切り替えたいものの、補助金が足りていないため、十分な予算の確保が必要。</li> <li>造林予算には余裕があるものの、苗木が足りず、皆伐が行えないため、予算の融通や柔軟な運用をして欲しい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社サトウ(北海道帯広市) 代表取締役社長：松永 秀司                  事業内容：製材(カラマツ・トドマツ、パレット材、ラミナ等)、産業用資材・建築資材の製造・販売、カラマツ苗木の生産・販売                  事業規模：原木消費量約10万6千m<sup>3</sup>/年(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①産業用資材等の製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カラマツ・トドマツの原木を仕入れ、集成材用ラミナ、建築用材(根太・間柱)、土木用資材等の多品目を製造するほか、梱包材・パレットなどの産業用資材、カーポート・ウッドデッキなどのエクステリア等の最終製品も製造・販売。</li> <li>最終製品の要求品質に合わせた加工まで行うことで、納品先での再加工等が不要となり、取引先にも大きなメリット。</li> </ul> <p>②品質の高い集成材用ラミナの生産・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集成材ラミナについては、乾燥後の含水率検査に合格したもののみを出荷するなど、品質を確保。</li> <li>大規模木造建築物に使用可能な高強度ラミナへのニーズに対応するため、原木段階での強度測定検査による選別を実施。</li> </ul> <p>③カラマツ苗木の生産・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環型林産経営の一環として、平成28年よりカラマツの苗木生産・販売を開始。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道(カラマツ・トドマツ)と本州(スギ・ヒノキ)では、使われ方(付加価値)や原木・製品の流通形態等も異なることから、各種政策や補助事業を地域の実態に合わせて柔軟に対応していくことが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>構造材において構造用集成材の利用が浸透したことを背景に、大径材から生産される構造用無垢製材の需要が大きく減少し、これにより大径材の価格も低下。また、大径材の高効率的な製材設備も存在しないことから、循環利用を行う経済林については、齢級管理ではなく需要に合わせた径級で管理を行っていくべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業用資材については、繁忙期に必要な原木を集荷するためには原木価格を上げる必要がある一方、非木質系産業用資材との競合により製品価格に原料コストを転嫁出来ないため、製材工場でのコストアップとなり収益が悪化。また、北海道では、原木集荷エリアが広く(遠く)、需要地からも遠いため、本州のような大規模工場は原木集荷・販売の両面で運賃負担が大きい。そのため、既存の地場の小規模工場に対して、生産量の拡大ではなく、生産性(高効率化や省力化)を向上させる補助を行い、地場地域での木材利用と雇用を守るべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利用、木材需要拡大／新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産材の需要拡大のためには、外材から国産材への転換が重要。現状は外材製品との価格差を山側へ負担させることになっていることから、原料・中間原料・製品のどこかで内外価格差を補填できる仕組みが必要。木材利用への補助ではなく、国産材利用への補助をすべき。</li> <li>コロナ禍により、国産材は需要・価格の両面で苦戦を強いられているが、国産材製品需要を下支えし、原木価格の下落抑制を図るため、内外価格差を補填する補助制度を是非とも実現して欲しい。</li> </ul>



カラマツのパレット



カラマツの苗畑

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 滝澤ベニヤ株式会社(北海道芦別市) 代表取締役： 滝澤 量久          事業内容： 北海道産広葉樹を活用した単板・合板の製造・販売、インテリア製品の開発・販売          事業規模： 原木消費量約5千m<sup>3</sup>/年(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①北海道産広葉樹を活用した単板・合板の製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道産広葉樹を原材料とした高品質な単板・合板を多品種・少量生産。単板すべてを人の目でチェックし、大きな節などは埋め木加工を施すなど、化粧性の高い製品を生産。</li> <li>これまでほとんど利用されていなかった北海道産白樺の間伐材を有効利用した合板である『ecoシラ合板』を開発・販売。</li> <li>合板の製造に使用する接着剤には、シックハウス症候群等の原因となる揮発性有機化合物(ホルムアルデヒド等)を含まないものを使用。</li> </ul> <p>②デザイン性の高い合板製品やインテリアの開発・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白樺間伐材合板の間にポリエチレンを挟み込んで自由に曲げることができる『ecoシラパネル』や白樺等の間にカラフルな再生紙を挟み込んだ『PAPER-WOOD』などの新製品を開発。</li> <li>『PAPER-WOOD』を使用したインテリア製品の開発も進めており、世界中の美術館などに納品。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>北海道産白樺の間伐材を使用した合板製品</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>『ecoシラパネル』の使用事例</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>『PAPER-WOOD』を使用したインテリア</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業におけるコストを削減するため、地形や樹種により冬季の素材生産が望ましい場合を除き、素材生産と造林の一貫作業システムを推進すべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広葉樹を主原料として加工する工場が、広葉樹の素材生産量の減少に伴い減少している。国産広葉樹材の供給は、数量・樹種や品質の面で安定していないため、少量でも毎年安定した数量と最終需要者の要望に沿った品質の確保が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築物への国産材利用があまり進んでいないため、積極的に国産材を利用するように更なる働きかけが必要。特に、床や合板については、価格の低い海外製品にシェアを奪われ、国産材を利用する工場自体が減少しているため、国産材製品の需要拡大が必要。</li> <li>国産材利用を通じたSDGsへの取組という観点から、海外製品と国産材製品とを差別化し、公共建築物への国産材製品の利用の義務化を進めて欲しい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社知床ネイチャーオフィス（北海道斜里町） 代表取締役：松田光輝                  事業内容：知床国立公園等における自然解説事業、小中学校等への教育活動、動植物等に関する調査・研究                  事業規模：年間利用者数約3万人（令和元年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①世界遺産知床でのエコツアーリズム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知床を訪れる人に世界遺産の自然を伝え、知床の自然を将来に残していくため、ウトロ在住で知床の自然を知り尽くしたプロのガイドによるエコツアーリズムを実施。</li> <li>ガイドツアーには、本から得られる知識だけではなく、「調査・研究活動」などから得られる科学的な内容も含み、質の高いツアーを提供。</li> </ul> <p><b>②地域の児童・生徒等への教育活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知床の自然を末永く守り、次の世代に引き継いでいくため、地域の児童・生徒に対し、知床の自然を伝える授業や体験学習等を実施。</li> <li>また、全国の中高生の修学旅行での現地体験の受入れや大学・専門学校でのゼミ研修の受入れを行い、知床の自然の希少性等を広く普及・啓発。</li> </ul> <p><b>③より深く知床を知るための調査・研究活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知床を訪れる人に知床のことをより深く、分かりやすく伝えるため、エゾシカの行動調査などの調査・研究活動を実施。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本では、多くの森林が存在し、「木の文化」が続いている。「木の文化」を発信し、日本の気候風土や施業方法による木材供給の持続可能性や地方における森林・林業・木材産業の可能性を伝えていくべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林の大切さや恩恵についての一般の理解は、具体性に欠けていたり、酸素の供給など森林の持つ機能の一部に限られているため、木炭が鉄の製造を可能とし、人々の生活を大きく変えてきたことなど、木がもたらした歴史・文化等を伝えることで、森林保全の必要性や森林行政への理解につなげていくべき。</li> <li>森林についての興味と理解を深めるためには、実際に森林を体験できる場の提供が必要。コロナ禍で、キャンプや野外でのBBQなどの利用者が増えているが、国立公園内では森林利用方法が限定されており、森林の恩恵を実感できないことがあるため、国立公園とは違った（多様な）利用方法を提供できる仕組みと場の提供が必要。</li> <li>グランピング（ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で過ごすキャンプ）のニーズが増加しているものの、グランピングが可能な場所が非常に少ない。新たなニーズの掘り起こしや地方創生に寄与するため、国有林でのグランピングの利活用を進めるべき。</li> <li>CSRを通して社員教育や社員の連携強化を図っている企業での森林育成に係る活動を促すべき。資金については、遺産を環境保全に活用したいと考える方も多いので、企業が基金を創設し、森林育成と保全の事業を継続的に進める仕組みが作れるのではないかと考える。</li> </ul>



ガイドツアーの様子



修学旅行生への体験学習

団体の概要	自治体名：下川町 町長：谷 一之 人口：3,207人(令和2年7月1日時点) 地理・自然条件：三方を山に囲まれ、名寄川の源流域に位置する自然豊かな町 森林面積：約5万7千ha(森林率88.4%、民有人工林約5千ha)、人工林主要樹種：カラマツ、トドマツ、アカエゾマツ
特徴的な取組	<p>①循環型森林経営の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町の基本理念として「循環型森林経営」を掲げ、約3千haの町有人工林において、毎年50haの皆伐・再造林を行い、60年かけて循環させる取組を実施。生産された木材は、全量地元木材加工工場に安定的に供給。</li> <li>林業従事者の確保に向け、地元森林組合と連携し、Iターン者の受入れ等による人材の確保・育成や町有林整備事業等の通年発注を通じ、通年での事業量・雇用の確保に寄与。</li> </ul> <p>②森林・林業を核としたSDGsの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に統合的に取り組み、「SDGs未来都市」に選定。</li> <li>北海道等とともに、「スマート林業EZOモデル構築協議会」を立ち上げ、ICTハブスタ等で収集した材積データを川上から川下まで共有することで効率的な生産・流通等を図る取組を実証中。また、広葉樹を家具等として有効活用する取組や木質バイオマスを利用した地域熱供給の取組を推進。</li> </ul>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業専門職・アドバイザーの活用や、精度の高い森林蓄積情報を反映した森林経営計画の運用等に取り組みようとする意欲と能力のある事業体・自治体に対し、確実に継続性のある予算措置が必要。これにより、木材供給の見通しが立てやすくなり、需給バランスの改善や川上・川中の雇用機会の見通しを得ることが可能となる。</li> </ul>
	<p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山村振興・地方創生やSDGsのモデル事業については、多数のモデルに対して広く薄く支援するのではなく、先進的な取組を重点的に支援し、国内外へアピールできるモデルへと育成すべき。</li> </ul>
	<p>テーマ：林業の生産性向上（路網整備・新技術の活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで雨の少なかった地域でも、近年、大雨災害が増加傾向にあるため、林道の規格を降水量の増加に対応可能なものに見直すべき。</li> <li>木材生産現場、木材流通、有害鳥獣対策、山村の居住環境について、より高度なICT、IoT化（無人化、自動化、遠隔化、スピード化等）を実現するため、森林地域において、LPWA基地局やローカル5G基地局など通信環境の構築をすべき。</li> </ul>
	<p>テーマ：林業経営・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業・木材産業のICT、IoT化に対応した人材育成システムの構築が必要。</li> <li>林業大学卒業生や若年新規就業者の定着のため、住環境整備など住宅政策、移住政策、子育て政策との連携が必要。</li> </ul>
	<p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、地域の木材加工工場の設備の更新や集約化が課題となるため、対応できる支援策の財源を確保して欲しい。</li> <li>SDGs施策として、森林認証材の大規模木造建築物への使用義務化など森林認証材の普及拡大に向けた踏み込んだ取組をして欲しい。</li> </ul>



町有林での循環型森林経営

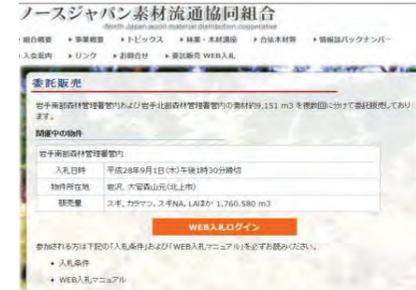


スマート林業の実証事業

<p>企業等の概要</p>	<p>とよま ち とめ し                  企業等名：登米町森林組合（宮城県登米市） 代表理事組合長：芳賀 稔 組合員所有森林面積：約2千ha                  事業内容：素材生産、造林、保育、製材、プレカット、住宅建築、森林環境教育事業                  事業規模：素材生産量 約5千m<sup>3</sup>/年、造林面積 8ha/年（植栽）（令和元年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①森林認証の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体、市内3森林組合等を中心に「登米市森林管理協議会」を設立し、FSC森林認証（FM認証）を取得。</li> <li>登米町森林組合がCoC認証を取得し、認証材の流通管理を一元的に実施。合板工場等への協定販売により計画的な森林整備に寄与。</li> </ul> <p>②ICTを活用したサプライチェーンの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>素材の生産管理から流通までの過程における認証材のトレーサビリティを確保するため、新たに構築した「統合システム」にタブレット等から納品情報を入力して管理。事務処理コストの低減も実現。</li> </ul> <p>③広葉樹材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フローリングや家具用材として需要が大きい広葉樹認証材の活用に向け、更新伐の推進により材を確保するとともに、商社やデザイナーと共同し、内装建材や家具のブランドを立ち上げ、単価の高い製品を開発。主に県内の大型物件等の内装用として販売。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1308 459 1653 692">  <p>FSC森林認証の取得</p> </div> <div data-bbox="1697 459 2042 692">  <p>協定販売による安定した素材生産</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1326 756 1635 973">  <p>タブレットによる流通情報管理</p> </div> <div data-bbox="1697 756 2042 973">  <p>広葉樹を活用した家具「Kitakami」</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業の現場では機械化を通じた効率化が進む一方、事務処理はFAX等が主体であり非効率なままであるため、改善が必要。当組合で行っている統合システムとタブレットを用いた流通管理体制を、全国共通のフォーマットとする事ができれば、リアルタイムで施業流通状況を把握でき、事務処理に要するコストの削減、統計情報の高精度化、非合法木材の排除等が可能となる。</li> </ul> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通／国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス発電用の原木流通について、伝票などの紙媒体を介した由来証明ではなく、廃棄物処理法に基づく電子マニフェストのように電子システムに変えることはできないか。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林認証材については、製材所や合板工場との協定販売を行っているため影響はないが、非認証材については、共同運営している共販所等において、単価の下落と不落が続いており、共販所を対象とした支援策を検討してほしい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 有限会社秋田グリーンサービス(秋田県秋田市) 代表取締役： 佐藤 総栄                  事業内容： 素材生産、造林、保育、チップ製造・販売                  事業規模： 素材生産量約4万4千m<sup>3</sup>/年、造林面積13.85ha/年（令和元年）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①最先端技術を利用した効率的な素材生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通常の路網系作業システムでは対応できない急傾斜地等での施業に対応するため、コンビヤード(ハーベスタとタワーヤードの複合機)を導入し、半路網・半架線の作業システムによる低コスト化を実践。</li> <li>ハンディ型のGPSに林小班の情報を表示して、正確な境界確認を行うとともに、ドローンを活用し、生産現場の進捗状況を把握。</li> </ul> <p>②造林事業の機械化による効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハンマーナイフモア(自走式草刈機)の導入による刈払い・地拵えやロングリーチグラップルによる広範囲の地拵えを行うことで、造林事業の効率化を実現。</li> </ul> <p>③移動式チップパーを活用した燃料用チップの生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の素材生産業者等と協定を締結し、燃料用チップの原料(未利用材等)をストックヤードに集め、公道を自走可能な移動式チップパーを活用することで、地元のバイオマス発電所に安定的・効率的に燃料用チップを供給。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>コンビヤードによる作業システム</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ドローンによる進捗状況の把握</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ハンマーナイフモアによる刈払い</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>移動式チップパーによるチップ生産</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者による施業集約化には限界があるため、都道府県や市町村が取りまとめて集約化し、施業の発注をすべき。これにより、山林の手入れ等による森林環境の保全や安定した木材の供給が可能となる。</li> <li>これまで木材の搬出が困難だった山林奥地での施業を可能とするため、施業を集約し、大規模な路網整備を進める必要がある。</li> </ul> <p><b>テーマ：災害防止・森林土木</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の林道は、経年劣化や大雨等による災害により危険箇所が増えているのが現状であり、輸送トラック等の安全性向上や一時的な修繕費の軽減のため、既存の林道を本格的に修繕して欲しい。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、木材工場の原木受入れが停止し、原木の一時保管場所として中間土場を活用して対策を取ってきた。今後、素材生産事業を停止し、造林事業等に変更していくことを想定しているものの、素材生産事業と造林事業の工期が重複する可能性があるため、事業契約の期間を長く設定するなどの対応をとって欲しい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： ノースジャパン素材流通協同組合(岩手県盛岡市) 理事長： 鈴木 信哉                  事業内容： 素材の共同販売 事業規模： 原木取扱量約57万m<sup>3</sup>(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①<b>素材生産事業者の連携による木材の安定供給</b>                  ・100社以上の小規模素材生産事業者等を取りまとめ、ロット確保や出荷調整、規格・品質の山元への周知徹底を行い、量と質の両面で木材を安定供給。</p> <p>②<b>入札・納品管理の電子化</b>                  ・WEB入札システムの導入により、山元土場や入札会場へ行かなくとも入札に参加することが可能で、利用者の負担が軽減。                  ・丸太等の納入伝票をコンピューター上で管理し、事務を効率化。</p> <p>③<b>フォトソリューションシステムの提供</b>                  ・山元で品質や販売先の判断に困った丸太等の写真をスマホ等から組合事務所に送ることで、丸太に関する悩み事を解決。</p> <p>④<b>未利用材の有効活用</b>                  ・低質丸太に加えて、短コロや末木枝条も移動式チップパー等を利用することで、バイオマス発電用燃料として有効に活用。</p> <p>⑤<b>原木トラック運送協議会への支援</b>                  ・原木運送事業の改善に取り組む「東北地区原木トラック運送協議会」に参画し、安全・効率的・低コストな運送に向けた取組を支援。</p> <p>⑥<b>会員企業の後継者育成支援</b>                  ・会員の素材生産業者の青年部会を創設し、勉強会等を通じた各事業者の後継者育成の強化と会員相互の情報交換を実施。</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b>                  ・林業・木材産業の経済規模を明らかにするため、林業生産額だけではなく、木材加工業、プレカット、家具・建具、伝統工芸品等の関連分野の統計を充実させて、林業・木材関連産業が経済全体に一定の割合を占めていることを公表すべき。</p> <p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b>                  ・現在伐期を迎えている林分の林道は、狭くて管理されていないため、トラックの回転場の確保やカーブの改良など既存林道の改修を積極的に行う予算の確保が必要。これにより、流通コストの縮減につながり、丸太の山元価格上昇にもつながると考えられる。</p> <p><b>テーマ：林業経営 (経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</b>                  ・素材生産・造林に従事する民間事業体は全国で網羅されておらず、合法性を証明する観点からも申請登録制として、業界の地位を確立すべき。また、森林組合の位置づけが不明確であり、明確にする必要。</p> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b>                  ・集成材における国産材利用を推進するためには、強度の高いラミナの流通市場の確立が鍵。JAS規格の機械等級区分(MSR)を用いて流通させ、要求性能を確保した受発注を可能にすべき。</p> <p><b>テーマ：その他</b>                  ・林学にはない林業機械や林業土木の専攻分野を大学に創設すべき。併せて、林業・木材産業の実務から離れた教育内容となっていることから、以前の林学の教育体制にし、現場の最前線で即戦力となる人材を育成すべき。</p>



WEB入札システム



未利用材の有効活用

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 三田農林株式会社(岩手県盛岡市) 代表取締役： 三田 林太郎                  事業内容： 森林経営(素材生産、造林、保育)、果樹生産、酪農、不動産賃貸                  事業規模： 森林管理面積約2千ha(人工林率約60%)、素材生産量約5千m<sup>3</sup>/年、造林面積5ha/年(令和元年)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①人工林の優良材生産を志向した長伐期施業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優良大径材の生産を目的とした伐期120年の長伐期施業を実施。20年生までに4mの枝打ちを行うことで、高単価の桁目材の建具材を生産。</li> <li>保育コスト削減のため、施業体系の見直しを実施(植栽本数を3,000本から2,500本に削減、保育間伐の回数を5回から4回に削減等)。</li> </ul> <p>②広葉樹の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アカマツ林のマツ枯れ被害が増加していたため、アカマツの皆伐と天然更新による広葉樹への転換を実施。</li> <li>広葉樹林の間伐を通じた優良大径材の生産により、内装材等の多様な需要に対応予定。</li> </ul> <p>③CO<sub>2</sub>排出権の取得・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な森林経営により、J-VER制度を利用し、CO<sub>2</sub>排出権1,302tを取得し、これまで約80社に対して660tを販売。適切な森林経営の価値を発信するとともに、木材販売以外の収入源を確保。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>境界管理に係る支障木伐採などの適切な森林管理を行う者に対して、その費用補填など行政によるサポートやメリット措置が必要。</li> <li>林業事業者が機械化を進めて生産性を上げても、森林所有者に提示する伐採単価は下がらないのが現状。森林所有者は、どのくらいの立木価格がないと経営ができないのかを示し、林業事業者と一緒に立木価格のあり方を考えることが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木材を見えるところ、触れるところに使用するなど、消費者に木材の良さを理解していただく取り組みを行い、良い物には適正な価格を出してもらえようとするのが重要。</li> <li>住宅着工戸数が減少する中、新しい技術等を活用した非住宅分野への木材利用が重要。東京オリンピック・パラリンピックを契機とした非住宅建築物への木材利用の流れを一過性のものとせず、広く一般に普及を図ることが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空写真やドローンなどを活用した森林の現況調査やデータ解析を行い、さらに実際の山を見て現状と照らし合わせながら、施業を検討できる技術者の育成が必要。</li> </ul>



人工林の長伐期施業



広葉樹の育成

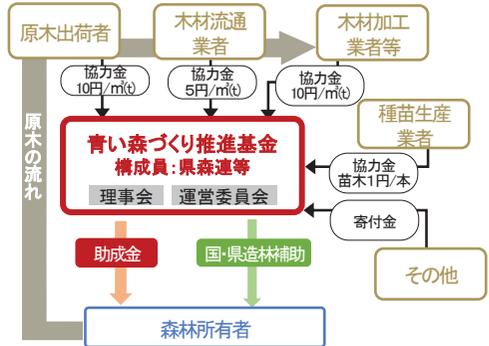
<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：ファーストプライウッド株式会社(青森県六戸町) 代表取締役：澤田 令                  事業内容：単板積層材(LVL)製造・販売                  事業規模：原木消費量約14万m<sup>3</sup>/年(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①単板積層材(LVL)の製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青森県は、これまで県内に大型木材加工施設が立地しておらず、周辺県への原木供給地となっていたため、県産材の県内加工が見込まれるファーストプライウッド株式会社を誘致。</li> <li>同社は、住宅の横架材としても利用可能で製造時の歩留まりが高いLVLを製造。主な販売先をグループ会社の住宅メーカーとすることで、安定的に販売先を確保。</li> <li>単板を一部直交して重ねることでより寸法・精度が高くなる単板積層板(LVB)の生産も実施。</li> <li>原木については、同社の出資元でもある青森県森林組合連合会との協定に基づき、安定的に調達。</li> </ul> <p>②再造林基金を通じた再造林支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の森林資源の確保に向け、青森県内の再造林を推進するために、県森連や青森県木材協同組合などにより平成30年に設立された「青い森づくり推進基金」に対して資金を拠出。国・県の造林補助に加え、同基金により、各事業者が原木消費量等に応じ、1～10円/m<sup>3</sup>(t)を拠出し、造林コストの10%を森林所有者に助成することで再造林を支援。</li> <li>令和元年度より、再造林への助成を実施しており、初年度の実績は116ha(再造林面積は県内全体で314ha)。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅着工戸数が新型コロナウイルス感染症により落ち込み、外材の相場が下落している中で、国産材の利用を推進すべく住宅施工業者、木材加工業者、素材生産者に対してより一層の支援策が必要(例：次世代住宅ポイント制度の国産材利用推進版等)。</li> </ul>



LVL製品



LVL使用事例



青い森づくり推進基金のスキーム

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社門脇木材(秋田県仙北市) 代表取締役：門脇 桂孝                  事業内容：製材、燃料用チップ生産、素材生産、造林、保育、土木・建築事業                  事業規模：原木消費量約6万7千m<sup>3</sup>/年、社有林面積約2千ha、造林38ha/年（令和元年）</p>
<p>特徴的な取組 (新たな取組等)</p>	<p>①社有林における持続的な森林経営                  ・約2,300haの社有林において、森林経営計画を作成し、計画的な間伐に加え、主伐後に再造林を確実にし、持続的な森林経営を実施。</p> <p>②大径材も活用した製材事業の展開                  ・末口44cm上の大径材も製材可能な設備を導入し、大径材から芯去り材の母屋角・桁角等を生産。また、2×4部材やデッキ材を生産し、米国に輸出。                  ・住宅需要の減少を見据え、非住宅分野へ製材品を供給するため、機械等級区分構造用製材のJAS認定を取得。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">森林経営                      大径材の製材</p>
<p>森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b>                  ・国有林の生産請負事業は、虫害が多い時期に始まるため、休止時期の設定や長期大口ロットを含めた複数年契約等を検討して欲しい。                  ・森林環境譲与税は、森林境界の確定だけでなく、路網整備、森林整備や木材利用促進等にバランス良く使うべき。                  ・森林資源の成熟に伴い、森林を育てる林業から木材を持続的に活用していく林業に切り替わる中、自立し、補助金なしで林業経営を行なおうとする林業者の意識を醸成していく必要がある。</p> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b>                  ・民有人工林において、市町村森林整備計画により、伐期の延長等が定められていると、森林所有者が希望していても主伐ができない場合があるため、伐採・造林届や森林経営計画で再造林が担保されていれば主伐可能とすべき。                  ・十分に管理されていない森林では、合板にも適さない原木が多いため、燃料用として計画的に主伐・再造林を進める施策が必要。                  ・トビクサレが多いスギ林などの不成績林では、積極的な樹種転換に向けた主伐・再造林を行うべき。                  ・利用間伐の搬出量を間伐補助金に見合った量に留めている事業者が多いため、バイオマス利用の促進に向け、未利用材も含めた全量搬出を促す施策を検討すべき。</p> <p><b>テーマ：災害防止・森林土木</b>                  ・下流域の災害防止のため、山間部の山腹崩壊地を早急に復旧するとともに、主伐後の速やかな再造林などの森林整備を推奨すべき。</p> <p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b>                  ・大型車両による林道の効率的・安全な通行を可能とし、木材の搬送に係るコスト削減を進めるため、新設林道では幅員・勾配に余裕のある設計とするとともに、既設林道においては、待避所やカーブ等の改良をすべき。</p> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通</b>                  ・造材方法次第で収益構造が大きく変わるため、川中の各事業者との密接な情報交換等を通じ、適切な生産・流通が可能となる仕組みが必要。                  ・主伐後に再造林されない林地が多い中、次世代の森林資源を確保するため、林業適地における再造林の義務付けを検討すべき。                  ・住宅メーカー等の需要者は、集成材と同価格・同品質の製材品を求めているため、素材生産におけるコスト削減に加えて、製材工場における製材コストの削減や品質・性能の確保に資する施設整備が必要。</p> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b>                  ・非住宅分野における製材需要拡大のため、製材工場でのJAS認定の取得を促進すべき。                  ・研究機関の研究成果をビジネスにつなげるため、各研究機関は民間の事業者との共同研究を企画・実践していくべき。                  ・国内の林業・木材産業の振興のため、国産材を利用する新築住宅への補助金を検討すべき。</p>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社シェルター（山形県山形市） 代表取締役社長：木村 仁大                  事業内容：木造建築物の設計・施工、木質構造部材の研究・設計・製造・販売                  事業実績：大規模・中高層木造建築物や住宅等、約2万件に木構造を提供</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①大規模・中高層木造建築物の設計・施工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造建築の設計・施工、構造部材の製造、地域産木材活用のトータルコーディネートなど、一連の業務を通して「都市に森をつくる」活動を推進。</li> </ul> <p>②木質耐火部材の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、自社開発した木質耐火部材「COOL WOOD」を採用した大規模・中高層建築物の設計・施工に重点的に取り組んでいる。1時間、2時間、3時間耐火部材の国土交通大臣認定を取得。木を現しにした3時間耐火部材の認定は国内初。</li> <li>令和2年5月には、同社の耐火部材と接合金物工法による純木造7階建てビルを着工。</li> </ul> <p>③三次元設計・加工による複雑な形状の木造建築を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>曲線・曲面等特殊形状の木造建築を可能とするため、三次元加工機の導入とそれを制御する最新の設計・加工アプリケーションソフトを開発。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：木材の生産・加工流通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令上、構造耐力上主要な部分である柱及び横架材にJAS製材品を用いる場合、JASに規定する含水率表示(SD15又は20)又は国土交通大臣の指定を受けたもの(SD20以下)が求められているが、供給体制が脆弱である。需要を創出することで供給体制を強化することも重要であるが、そもそも技術的・制度的にSD15の指定が妥当かどうか検討すべき。</li> </ul> <p>テーマ：国産材の利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法の合理化等を背景として、公共建築物の木造化に加えて、民間建築物の木造化の事例が増えてきている。木材需要拡大のためには、建築物への木材利用のさらなる推進が必要。</li> </ul>



7階建て純木造(仙台市)



COOL WOOD



静岡県富士山世界遺産センター

<p>団体の概要</p>	<p>団体名： 上山市温泉クアオルト協議会(山形県上山市) 会長： 富士 重人                  事業内容： クアオルト健康ウォーキングの実施、宿泊型新保健指導の実施、健康ツアーの受入れ                  事業規模： クアオルトウォーキング参加者数約1万2千人、ヘルスツーリズム宿泊者数約900人（令和元年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>ドイツのクアオルト(健康保養地)に倣い、健康・観光・環境の三つをキーワードに、森林や温泉等の地域資源を活かした市民の健康増進と交流人口拡大による地域活性化を目的とした“心と体がうるおう”まちづくりとして、「上山型温泉クアオルト事業」を官民一体で推進。</p> <p>①国有林等での「クアオルト健康ウォーキング」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の国有林等において、地形や樹種等、森林の様々な要素を健康づくりに活用したウォーキングコースを設定。同コースでは、高血圧等の治療で用いられる運動療法を基本とした、「クアオルト健康ウォーキング」を専門ガイド付きで年間360日実施。心身両面での効果が実証されているほか、参加者の医療費削減にも寄与。</li> </ul> <p>②企業等による森林を活用した健康経営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病など生活習慣の改善が必要な従業員を対象に、地元観光資源等を活用した保健指導「宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)ツアー」を実施し、生活習慣の改善に寄与。</li> <li>全国の民間企業社員等の健康ツアーの受入れ等により、森林を活用した企業の健康経営の取組を支援。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">クアオルト健康ウォーキングの実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">宿泊型新保健指導ツアー</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の健康経営、働き方改革などを背景に、森林空間の活用に関するニーズは多様化しているため、地域側は、提供するプログラム、温泉旅館、飲食店、観光施設や医療・学術機関を含め、地域全体で受入体制を構築する必要がある。また、宿泊型新保健指導(厚生労働省)、ヘルスツーリズム認証(経済産業省)、新・湯治(環境省)等、各省庁の施策を横断的に連携して進めるべき。</li> <li>森林が身近な存在である地元住民に、森林の魅力に触れる機会を多く創出し、継続的な利活用につながる環境を整備する必要がある。</li> </ul> <p><b>テーマ：山村振興・地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当協議会が実施している「クアオルト健康ウォーキング」の他、森林セラピー等の森林の効果と地域の特徴を生かしたプログラムのエビデンスの取得・集積・活用を進め、森林サービスの健康分野での効果を客観的に示していくことで、予防医療の観点から、ドイツ・クアオルト(健康保養地)のように森林を活用したプログラムが運動療法として確立されることを期待。</li> <li>予防医療の実践による医療費の適正化と地域活性化を同時に実現するため、被保険者がプログラムを利用する場合に健保組合等が補助を出すなど、森林サービス産業を利用しやすい制度を作るべき。</li> </ul>

<p>団体の概要</p>	<p>自治体名：大館市 市長：福原 淳嗣 人口：70,849(令和2年6月末時点)                  地理・自然条件：秋田スギの資源に恵まれた自然豊かな地域                  森林面積：約7万2千ha(森林率79.1%、民有人工林約1万7千ha)、主要樹種：スギ</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①林業の成長産業化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化を通じた地域経済の活性化等を目的に、周辺の北秋田市・上小阿仁村とともに「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」を設立。</li> <li>同協議会では、①川上から川下までの事業者が連携し、公有林を核とした施業団地の設定、②大館市有林における一貫作業システムによる主伐・再造林や列状間伐等低コスト施業の実施、③川中・川下事業者の連携による地域産スギの主に都市部の非住宅分野への供給体制の構築等を実施。</li> </ul> <p>②秋田スギの再造林の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ブランドである秋田スギの資源を将来にわたって確保するため、森林所有者に対し、国・県の造林補助とは別に、独自に15万円/haの補助を実施。</li> </ul> <p>③森林経営管理制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営管理制度の運用に向けて、森林環境譲与税も活用し、専門職員4名を雇用し、令和元年度に約70haの集積計画を策定。令和2年度は、同計画に基づき、森林整備を実施予定。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1294 384 1626 644">  <p>一貫作業システムによる施業</p> </div> <div data-bbox="1666 384 2047 644">  <p>「協議会」の取組で供給した木材を利用した建設中の商業施設(東京都江東区)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1294 703 1644 968">  </div> <div data-bbox="1675 703 2024 968">  </div> </div> <p>森林経営管理制度の運用に向けた地区懇談会・林業経営者との意見交換会</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境譲与税の用途について、木材製品の出口(需要側)よりも山側(供給側)にかかる費用・負担が大きいため、譲与基準における人口の割合を減らし、私有人工林面積の割合を上げて欲しい。そうしなければ、森林経営管理制度(森林整備)の促進は見込みづらい。</li> </ul> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伐ったら植えるサイクルを確立し、持続的な林業とするためには、皆伐後の天然更新を認めず、森林環境譲与税も活用し、再造林を進めるべき。伐期を迎えている森林が多い今こそ、早急に再造林を確保する対策を講ずるべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による、木材流通の停滞、伐採量の減少や木材価格の低下等により、市内の林業事業者や市有林事業は厳しい状況にあるため、本市のように市産材の購入促進のための運賃補助など独自の対策を行う市町村に対して、交付税措置等を検討して欲しい。</li> <li>コロナ禍による木材需要減少を改善するため、首都圏の公共建築物の木質化・木造化の推進や木材製品の需要拡大に向けた対策が必要。</li> <li>コロナ対策の林政関連メニューが少ないことから、地方林業の現状を踏まえ、対策メニューの追加を検討して欲しい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： たかはら森林組合（栃木県矢板市）    代表理事会長： 江連 比出市    組合員所有森林面積： 約1万2千ha                  事業内容： 素材生産、造林、保育                  事業規模： 素材生産量約3万7千m<sup>3</sup>、造林面積23ha（令和元年）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①主伐・再造林の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内の人工林の約80%が10齢級以上であり、間伐に加え、主伐・再造林を推進。</li> <li>素材生産量を安定的に確保するとともに、再造林を確実に行うため、組合員から立木を購入して皆伐した後、組合が経費を負担して造林と5年間の下刈りを実施。県の補助も活用しつつ、造林や素材生産の作業量を増やし、効率的に実施することでコストを削減し、組合の利益も確保。</li> <li>生産された原木は、協定を締結した地域の製材工場等へ山土場から直送することにより安定的に供給。</li> <li>また、立木購入にあたっては、スギ60年生で550m<sup>3</sup>/haの搬出の場合、170万円の買取価格の目安を提示するなど、所有者が安心して立木を販売できるよう工夫。</li> </ul> <p><b>②再造林の担い手の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組合の作業員を造林・保育から素材生産まですべての作業をこなすことができるよう育成し、給与を日給制から出来高制に変更したことで作業効率も向上。また、増加する再造林作業に対応。</li> <li>再造林のさらなる増加による作業員の不足に対応するため、組合員から作業員を募り、造林作業を委託。農閑期に造林・保育作業を行ってきた自伐林家が多い地域であることもあり、これまでに4人と契約を結び、20haの作業を委託。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無断伐採・違法伐採を防止するため、森林所有者等に対する制度の周知や伐採届の受付を厳しくすることが必要。具体的には、伐採届の申請者と伐採前後に現地確認を実施するほか、適切に対応しない者に対して罰則を適用することが考えられる。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐の生産性向上を図り、間伐材の安定供給を進めるため、森林施業を集約し、路網密度を更に高くすることが必要。そのため、間伐や作業道開設への補助を更に充実させるとともに、地籍調査を推進し、現場に入り易くする環境整備が必要。</li> </ul>



主伐・再造林の推進



山元直送による原木の供給



造林作業の委託

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 静岡県森林組合連合会（静岡県静岡市） 代表理事会長： 中谷 多加二                  事業内容： 県内各森林組合の経営指導、共販所や協定直送を通じた原木販売、緑の雇用等による人材育成                  事業規模： 原木販売量約21万m<sup>3</sup>（令和元年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①原木の安定供給体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各流域に木材コーディネーターを配置し、従来の森林組合の共販所での競り売りに加え、山元・中間土場からの直送を推進。需要先の開拓とそれに応じた選別が可能となるよう、組合や事業体を指導。</li> <li>原木の安定取引に関する協定を県内合板工場と締結し、合板用原木の安定供給体制を構築。</li> </ul> <p>②再造林の確保に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再造林の推進のため、企業等の協力金による「ふじのくに美しい森林づくり緑の基金」を令和元年度に創設し、森林所有者等を支援。</li> <li>さらに、傘下の森林組合が実施する再造林に対して、経費の一部を支援する奨励金制度を創設。</li> </ul> <p>③自治体による森林経営管理制度の運営に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に、連合会内に環境税推進室を設置。森林組合がない市町に対し、森林経営管理制度の運営のための助言、提案等を実施するなど、市町が実施する森林環境譲与税を活用した取組を支援。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：山村振興・地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業は、山村における就業機会の創出に寄与しており、特に森林組合は、山村における重要な就業場所である。森林組合の自助努力を引き出しつつ、森林組合の基盤強化を図り、人材投資を積極的に行うことを可能とする支援が必要。</li> <li>過疎化や高齢化が進む山村では、生活・医療施設等への不安から、就業者の確保が困難な状況にあるため、安心して定住できるような仕組みづくりが必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施業集約化に向けた森林所有者への提案など、森林施業プランナーの負担が大きいため、現場作業だけではなく、プランニングも含めた、森林技術者の労働環境改善に資する技術開発が必要。</li> <li>路網など林業インフラの整備はまだ不十分。特に、大型車が通行可能な林道を整備しても、農道から接続された林道では、農道が狭く大型車が山土場まで行くことが出来ないため、農道等の整備を含めた林業インフラ整備が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営（経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業経営体では、生産性の向上による経営体質の強化に努めているが、他産業と比較して、低い給与水準や高い労働災害発生率など厳しい状況であるため、林業就業者の就労環境を向上し、安全・安心な生活を確保していく必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世帯数の減少等により、20年後には新設住宅着工戸数の半減も見込まれる中、国産材利活用や木材需要拡大に向けた取組を強化して欲しい。</li> </ul>



木材コーディネーターによる指導



環境税推進室による市町への支援

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 沼田森林業協同組合(群馬県沼田市) 理事長： 山崎 義哉                  事業内容： 素材生産、造林、保育                  事業規模： 素材生産量約2万m<sup>3</sup>、造林面積79ha (令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①造林・素材生産業者の組織化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業体としての体制強化と技術力向上等を目的として、利根沼田地域の造林事業者等により昭和48年に設立され、主に国有林での造林・素材生産事業を実施。</li> <li>元々造林主体の事業者が多かったが、主伐量等の増加に伴い、新たに素材生産に参入する事業者が増加。造林から素材生産まで手掛けることができる人材を育成。</li> </ul> <p>②労働安全の確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組合構成会社の従業員の安全意識を高め、労働災害を防止するため、事業地での安全パトロールや全従業員参加の安全大会を実施。</li> <li>安全大会では、リスク管理に関するグループ演習や安全標語の募集・表彰を実施。参加者の安全意識の向上を通じ、平成26年10月より無災害を継続。(令和2年8月7日時点)</li> </ul> <p>③造林事業等における低コスト化・省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組合構成会社では、30～40代の若い人材を現場代理人に積極的に登用し、技術力向上や低コスト化等の推進のため、研修や情報交換を実施。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>造林事業</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>素材生産事業</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>安全大会の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>安全パトロールの様子</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伐採後の再造林を確実に実施するためには、造林作業の低コスト化・省力化が必須。例えば、地拵えを実施しやすいように林内に存置する伐倒木を適切に処理するなど、造林作業を考慮した伐採・搬出が行われるよう、指針やガイドライン等を整備してほしい。</li> <li>国有林では、コンテナ苗による植栽を進める方向であるものの、コンテナ苗の供給が追いついていないため、苗木生産者に対する予算や技術的支援を更に充実させてほしい。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の林業を更に発展させていくためには、苗木生産業者、造林業者、素材生産業者や木材利用者がそれぞれの立場でやるべきことをきちんとやるだけでなく、相互に連携することができるよう合同の意見交換会の場を設定してほしい。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による製材工場等の原木の受入れ停止やそれに伴う材価下落が発生している。今回のような特殊な状況下で顕著な影響が出ている場合には、国有林の立木販売の搬出期限の延長を可能とするなど、柔軟な対応がとれるようにしてほしい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 株式会社榎木工業（東京都奥多摩町） 代表取締役： 榎森 厚志                  事業内容： 総合建設業（土木、舗装工・上下水道施設工、とび土工、建築工事、森林土木）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①公共工事で町の役に立てる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事に携わるために必要な施工関係の資格の取得支援や、能力に基づく給与等の支給、セラピーロードの建設など町の人々に利用されることでやりがいを感じられる業務への従事を推進するなど、長期的視点で町の発展を見守ることのできる人材育成に注力。</li> </ul> <p>②地域のニーズに応える技術力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、幅広い技術力を駆使して環境配慮型のセラピーロードなどの意匠物やヘリコプターによる水源地の復旧再生事業等の特殊施設を整備。それぞれの現場に応じた技術力を養うため、地元森林組合・索道メーカー等と協力し、研修制度を導入。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1288 432 1653 730"> </div> <div data-bbox="1671 432 2063 730"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <p data-bbox="1368 740 1568 788">森林活動拠点施設 (セラピーステーション)</p> <p data-bbox="1742 740 1980 764">地域材を活用した治山ダム</p> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：災害・森林土木</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強い森林をつくるために、流木被害、土砂災害に留意した人工林の整備や広葉樹の導入を進めるべき。</li> <li>災害復旧や治山治水関係は、単純な土木の知識だけでは適切な施工が難しく、現場の地形や気象条件の知識など地元ならではの技術力が重要なため、自然環境を考慮しながら施工できる技術者の育成が必須。その技術を引き継ぐためにも、長期的・安定的な発注が必要。</li> <li>一般土木で採用されているICT施工を森林土木にも本格的に導入できるよう、山間部の地形等にも対応したシステムの開発を進めるべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>圧倒的に路網の整備は遅れている。また、間伐材の搬出や緊急時の利用が困難な悪路が多い。基本となる林道は大型トラックが運行でき、枝線は小型車両や特装車量が作業可能となるよう整備が必要。また、今後はドローンの離発着場や中継基地等の考慮も必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営（経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業では働き方改革関連法の改正による残業時間上限規制が令和6年から適用されるが、現場からの移動時間も残業とみなされるため、実質作業時間を4割削減せざるをえず、このままでは立ち行かない状況。現場の実情に即した働き方改革をお願いしたい。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年、予防治山工事の谷止水裏部に多摩産材の半割丸太を設置景観に配慮した施工を行った。公共工事での地域材利用を推進するためには、需要に対する木材の安定的な供給が課題であり、木材価格の向上など森林所有者が伐採をしようと思うインセンティブが必要。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 協和木材株式会社(東京都江東区) 代表取締役： 佐川 広興                  事業内容： 製材・集成材の生産・販売                  事業規模： 原木消費量約45万m<sup>3</sup>/年(平成30年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①製材・集成材の大規模・効率的な生産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主にスギを原材料とした製材・集成材を大規模・一貫生産し、外材製品に対し、価格競争力を確保。また、JAS認定を取得することで、品質・性能を確保。</li> <li>自社で組織した素材生産業者の団体が、工場で消費する原木の約半数を生産。森林所有者から立木を購入した森林で素材生産を行い、工場に直送することで、原木を安定的に確保。</li> </ul> <p><b>②国産材2×4部材の生産・販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで外材が大宗を占めていた2×4工法部材について、国産スギを活用したJAS製品を生産し、大手住宅メーカー等に販売。</li> </ul> <p><b>③米国へのスギフェンス材・デッキ材の輸出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェンス材・デッキ材として使用されるスギ製材品を商社を介して米国に輸出。同製品は、現地のホームセンター等で販売されており、米スギの代替品として一定の需要が見込まれることから、今後、量や品目を増やすことを検討。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再生林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生林が進まないのは、下刈りコストが大きいことが原因であるため、下刈りが不要な造林技術や無人下刈機の開発を強力に進めるべき。</li> <li>上記技術開発が進むまでの間は、強度の間伐による長伐期化や区域を限定して主伐後の広葉樹林化等により時間稼ぎを行うべき。</li> <li>主伐再生林については、現在の林業従事者が人力で下刈可能な面積での実施に留めるべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大径木については、並材と良材に分けて考える必要。大径並材は効率の良い小割製材により、現在の中目材と同様の用途・価格を目指し、大径良材は、建具用材や長尺大断面の無垢製材など高単価製品の専門工場で扱うようにするとともに、良材原木が高値で取引されるマーケットを整備すべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：国際協調・貢献と木材貿易</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本では国土交通省の告示により、2×4建築用材として、海外の格付機関(COFI、AFPA等)での格付製品をJAS材と同等の扱いとしている。国産2×4材を米国等に輸出する場合、相手国の格付け機関による認証が必要であり、コストが非常に大きいため、2×4JAS製材品を相手国で建築用に使用できるよう交渉を行って欲しい。</li> </ul>



製材品の製造



集成材の製造



製材製品



輸出向け製品

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 有限会社田村材木店(栃木県日光市) 代表取締役社長： 田村 文宏                  事業内容： 地域材・森林認証材の製材・販売                  事業規模： 住宅約40棟分の製材品を生産(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①地域材を自社製材し、建築業者に販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製材品を仕入れて販売するのではなく、自社で丸太から製材し、建築業者等に直接販売する「小売専門の製材業者」。</li> <li>少品目大量生産の製材工場とは異なり、家一軒分の製材品全てを生産する「一棟挽き」を実施。</li> <li>通直性に優れ節等の欠点が少ない日光スギを利用。また、人工乾燥と天然乾燥を組み合わせた「ハイブリッド乾燥」を行うことで、割れ・変形・収縮を人工乾燥材と同程度に抑えつつ、天然乾燥材と同様の色つやと香りを保った製品を生産。</li> </ul> <p>②「顔の見える木材での家づくり」の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の素材生産業者や工務店と連携し、建て主が自分で伐採した木材で家造りを行う「顔の見える木材での家づくり」を実践。</li> <li>建て主が伐った「山の木」を「家の木」として確実に利用できるよう、SGEC森林認証(CoC認証)を取得し、トレーサビリティを確保。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土木工事における標準仕様書には、丸太杭・矢板の樹種がマツに指定されていることが多いため、マツの少ない地域では、他県産材や外材を使用せざるを得ず、地域材の活用の妨げとなっている。スギ・ヒノキでも問題なく使用できることは証明されており、用途の少ないスギ・ヒノキ小径木を有効に活用できるよう、まずは国の標準仕様書を見直すべき。</li> </ul>



製材工程



ハイブリッド乾燥



建主の伐採体験



森林認証材を利用した建築中の住宅

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社青木工務店(神奈川県大和市)      代表取締役：青木 哲也                  事業内容：木造建築の設計・施工                  事業規模：年間約15棟施工</p>	
<p>特徴的な取組</p>	<p>①木造住宅の設計・施工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域材やJAS材を積極的に使用し、耐震性・省エネ性能が高い長期優良住宅を中心に設計・施工。また、メンテナンスや改修等のリフォームにも対応。</li> <li>大工見習を継続して受入れ、木造技術の継承にも寄与。</li> </ul> <p>②在来工法での非住宅木造建築物の設計・施工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戸建て住宅を中心に長年培ってきた技術・ノウハウやこれまでのネットワークを生かし、一般的に流通しているプレカット材等を活用した非住宅建築にも注力。</li> </ul>	 <p>地域材を使用した長期優良住宅</p>  <p>木造の診療施設</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンウッド法に基づく木材流通事業者の登録推進と工務店登録に係る更なるインセンティブが欲しい。合法木材等の種別が記載された納品書は少ないため、先んじて工務店が登録をすると、納品書等の不備の指摘や木材流通事業者への改善要請など事務的な負担が大きくなってしまう。</li> <li>非住宅分野での木造化を進めるためには、木造の維持管理費の可視化が必要。そのため、非住宅木造建築物での維持管理費を算出するガイドラインを策定してもらいたい。</li> <li>令和元年の建築基準法の改正において、耐火構造としなくてよい木造建築物の高さが13mから16mに合理化された一方、13mを超える建築物は構造計算が必要なまま。耐火規定の合理化と併せて、構造計算の対象となる建築物の規定も合理化して欲しい。</li> <li>火災や地震の報道では、被災した建物が木造以外の場合は伝えないが、木造の場合には「木造建築物」であることを伝えることが一般的であるため、木造が火災や地震に弱いと国民は刷り込まれており、木造の普及の妨げとなっている。耐火や準耐火に構造種別は無関係であり、また、木造戸建住宅では、耐震等級3(品確法に基づく耐震性能において最も高い等級)が多いことを広く国民に知ってもらいたい。</li> <li>公共建築物等木材利用促進法があるものの、木造に対する誤解に基づくネガティブなイメージもあるため、地方公共団体での公共建築物の木造化は進んでいない。法制定から一定期間を経ているので、現在の努力義務だけでなく何らかの罰則規定もそろそろ必要ではないか。</li> </ul>	

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 株式会社スペーススキー（東京都渋谷区） 代表取締役社長： 佐藤 祐輔                  事業内容： ITを活用したアウトドア情報の発信・広告事業等                  事業規模： WEBサイト訪問者数 CAMP HACK 620万 YAMA HACK460万 なっぷ 280万 計1,360万</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①アウトドアに関するWEBコンテンツの発信・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登山情報や登山用品等に関するWEBマガジン「YAMA HACK」やキャンプ場やキャンプに関するイベント情報、キャンプ用品やノウハウに関するWEBマガジン「CAMP HACK」を運営。</li> <li>キャンプ場の検索・予約サイト「なっぷ」の運営。</li> </ul> <p>②キャンプ場の運営に関するコンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャンプ場の再開発や森林空間などの遊休地の活用に向けた調査、コンセプト立案、プロモーション戦略立案などのコンサルティング業務を展開。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>キャンプに関するWEBマガジン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>コンサルティング活動</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境保全に利用する資金を確保するため、森林を活用する受益者に登山料のような形で費用を一部負担してもらい仕組みが必要。資金の徴収方法としては、山小屋利用料、ガイド料やキャンプ場利用料など森林空間を利用する事業者が徴収する金額に上乗せする方法や登山口などで利用料金を支払うことのできるスマホアプリの開発・利用などの簡易な方法とすることで、徴収率を上げることが可能となる。</li> </ul> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再生林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理されていない人工林の台風等による倒木被害が多い中、山林所有者に対して、経済的メリットを与え、人工林を常時管理された状態にするため、山林をキャンプ場やアウトドアアクティビティに活用してはどうか。これにより、人工林での商売が成立し、利用者が集まる森林の管理につながり、防災の観点からも有効。また、キャンプ場では、コテージ等の建築物や家具、焚き火用の薪などに木材を利用しており、地域材の活用につながる可能性もある。</li> </ul> <p><b>テーマ：国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>欧米先進国では、登山やアウトドア活動がアクセス権などとして法律で保障されているのに対して、日本では同様の法律等はなく、地権者の「黙認」の下アウトドア活動を行っているケースが多い。利用者が安心してアウトドア活動を楽しめるようにし、また、利用者による林地等のフィールド保全活動を促すために、欧米先進国と同様の法整備を進めるべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：山村振興・地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山村振興・地方創生のため、観光拠点にキャンプ場を作り、同時に地域の食や観光等の魅力を発信してはどうか。キャンプ場は、ホテル等の宿泊施設に比べると初期投資が小さく、また、利用者による食材の購入、温泉や近隣観光地への訪問を通じた経済効果も期待できる。</li> </ul> <p><b>テーマ：新型コロナウイルス感染症による影響と対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症に対して、各アウトドア事業者は自主的に有識者等に相談し、ガイドラインを作成しているが、国からも森林空間利用における明確なガイドラインの提示をして欲しい。</li> <li>現在、山小屋が登山道の保守・整備や救命活動を担っているが、コロナ禍で休業している山小屋がある登山道では保守・整備や救命活動が出来ないため、山小屋の義務・責任範囲を検討して欲しい。</li> </ul>

<p>団体の概要</p>	<p>自治体名： みなかみ町 町長： 鬼頭 春二 人口： 18,897人(令和2年5月1日時点)                  地理・自然条件： 利根川源流に位置し、谷川連峰をはじめとする自然が豊かな地域                  森林面積： 約7万ha(森林率90%、民有人工林約4千ha)、主要樹種： コナラ、ミズナラ、クリ、ブナなどの広葉樹</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①林業・木材産業の振興を通じた地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林所有者等が観光業や農業と兼業しながら継続して林業に関わることができる自伐型林業を推進し、林業の担い手を確保・育成。</li> <li>森林整備の過程で発生する木材を公共施設等において地域のエネルギーとして活用し、地域内での経済循環を実現。</li> <li>飛騨高山の家具メーカーと連携し、町内産広葉樹を活用した家具を開発・販売するなど、広葉樹資源の有効活用に向けた取組を展開。</li> </ul> <p>②ユネスコエコパークを通じた地域の持続的な発展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな自然を守り、観光や農林業に活かす「自然と人が共生する姿」が評価され、「みなかみユネスコエコパーク」に認定。</li> <li>自然環境を持続的に活用したアウトドアスポーツや観光等のエコツーリズムを推進し、地域振興も実現。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1272 411 1653 705">  </div> <div data-bbox="1659 411 2051 705">  </div> </div> <p style="text-align: center;">自伐型林業研修による担い手育成                      エコツーリズムの様子</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林・林業施策における市町村の役割は大きくなる中、市町村の体制は整っていないため、市町村が今後求められる機能を果たすことができるよう、より一層、人的支援、技術的な指導・助言や情報提供などをして欲しい。</li> </ul> <p><b>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏の水源地域の豊かな森林環境を保全していくため、森林整備や保全活動に対するより一層の支援をして欲しい。</li> </ul> <p><b>テーマ：災害防止・森林土木</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年激甚化している自然災害や森林病虫害などの広域的な被害への対応については、国・県・市町村(民有林、国有林)の緊密な連携体制による対策が必要なため、より一層強固な連携体制が維持されるよう、引き続きの支援・協力を期待。</li> </ul> <p><b>テーマ：国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当町も関与している「赤谷プロジェクト」をはじめとする生物多様性の保護等の取組やエコツーリズムなど森林環境等を活用した多様な取組に対して、一層の支援をして欲しい。</li> </ul> <p><b>テーマ：山村振興・地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自伐型林業の推進により、森林整備が進むとともに、移住者の増加や新たな雇用の創出など地域活性化に貢献していることから、自伐型林業の実践に対する支援や情報提供をして欲しい。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内の民有林の約3分の2が広葉樹であり、製品やエネルギーとしての活用を通じた森林整備の推進のため、広葉樹の活用に向けたより一層の技術的な指導・助言や情報提供をして欲しい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：北信州森林組合（長野県中野市） 代表理事組合長：清水 侃 組合員所有森林面積：約2万ha                  事業内容：素材生産、造林、保育、製材                  事業規模：素材生産量約1万5千m<sup>3</sup>（令和元年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①ICTを活用した森林情報のデジタル管理と効率的な素材生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>境界明確化作業で得られた境界等のデジタル情報と航空レーザ計測により得られた単木レベルの資源データをGIS上で組み合わせることで、従来よりも詳細かつ正確に資源量を把握し、計画的な施業を実現。</li> <li>伐採後、スマートフォンアプリを使い、山土場で伐採材積を自動検知することで、スピーディーな素材生産情報の把握・発信とペーパーレス化を実現。今後は、複数現場の情報を統合管理することで需給のマッチングや物流のコントロールに活用する考え。</li> </ul> <p>②作業員の労働環境を改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年より、チェンソー作業用ヘルメット、防護ズボン、安全靴を全作業員に貸与し着用を義務化。</li> <li>道路や駐車場の除雪作業、スキー場管理など冬期の事業を確保することなどにより、平成28年から、通年雇用、完全月給制に移行。さらに、毎年の定期昇給と月数による賞与支給を実現。</li> </ul> <div data-bbox="1720 427 2067 687" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">原木自動検知システム</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林所有者に寄り添い、森林所有者に将来の目指すべき森林・林業の姿を示し、その道筋を施策に明確に位置付けるべき。</li> <li>森林所有者に林業を理解してもらい、将来に夢をもってもらうためには、近年の日本の林業の変化を知ってもらう必要があり、都道府県の林業普及指導員が森林所有者への普及啓発に専念できるようにすべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス発電施設への供給増加により、無秩序に伐採され、再造林されず森林が荒廃していくことに危惧。バイオマス発電施設へ供給される燃料用材を、森林所有者が再造林できる価格で買い取るよう義務付けられないか。また、燃料用材を安定供給できるように、荒廃農地にヤナギ等の早生樹を造林して、超短伐期で収穫する施業が可能となるよう、新たな施策が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年輪の目の細かい木を育てる従来の方法を見直し、肥大成長を促す育林方法により、面積あたりの収穫量を増やし、輸入材に対抗すべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT活用のためには、300m/ha以上の高密度路網を整備し、車両系の高性能林業機械で効率的に集材することが重要。</li> <li>路網開設にあたっては、崩落等の災害を防ぐため、全体の地形から排水方法を研究し、下層植生を成立させ維持するための指導が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営（経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林の高齢級化により立木の大径化が進む中、重大事故が多発しているため、大径化した立木を安全に伐倒する指導者を育成する必要。</li> <li>現場作業者を対象とした労働安全研修が多いが、管理部門の労働安全に係る知識や経験が少ないことから、管理者への研修が必要。</li> </ul> <p><b>テーマ：木材の生産・加工流通</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長距離輸送する際、トレーラーによる輸送では運転手の確保が困難な上、道路維持費もかかるため、鉄道による木材輸送も検討されたい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 前田樹苗園(愛知県大口町) 代表： 前田 臣代                  事業内容： コンテナ苗生産                  事業規模： コンテナ苗(スギ、ヒノキ)約10万本(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①国内トップクラスの生産量を誇るヒノキコンテナ苗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主伐とその後の再造林が見込まれる一方で、県内の苗木生産者が減少していく状況に危機感を持ち、平成24年から効率的に苗木を生産できるコンテナ苗の生産を開始。</li> <li>他県のコンテナ苗生産者と意見交換しながら知識を深め、枯損の原因となる葉焼けや害虫への対策に取り組み生産技術を向上するとともに、積極的な営業活動を通して、生産を拡大。現在、国内トップクラスである年間約9万本のヒノキコンテナ苗を生産。</li> </ul> <p><b>②省力化を推進し、生産量を維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の高齢化が進む中、高齢者や女性でも簡単に作業ができるように軽労化や省力化を図るため、圃場の区画整備を行い、コンテナ苗用の昇降台車を開発・導入。現在子育て中の娘と共に仕事をしており、将来的には事業を継承する予定。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>代表の前田臣代氏</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ヒノキ苗のコンテナ埋め込み作業</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>コンテナ苗用の昇降台車</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>区画整備された圃場</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林・林業・木材産業は、植栽、保育、素材生産、木材加工、利用まで連なった循環型の産業であり、一部でも停滞すると全体に影響が生じるため、森林・林業・木材産業の各産業における収益分析を行い、一体となって生き残る体制を確立すべき。</li> <li>現状では、森林所有者が全てのしわ寄せを受けていると感じており、森林所有者に収益が還元されていない。日本の森林・林業を活性化するためには、森林所有者の所得確保と公益的機能の発揮を重視した森林管理を行うべき。</li> </ul> <p><b>テーマ：林業経営（経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>苗木生産は、力作業の多い男性中心の苗畑での生産から、女性や高齢者でも生産が可能なコンテナによる生産に移行しつつある。コンテナ苗生産は少人数でも可能な手法であることから、補助金の拡充やコンテナ苗生産の魅力の発信など、生産者の増加に向けた政策を導入してもらいたい。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 長良川木材事業協同組合(岐阜県郡上市) 代表理事： 大野 英輔                  事業内容： 製材(構造用)の生産、販売                  事業規模： 原木消費量約7万6千m<sup>3</sup>/年(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①地域連携による大径材の安定調達</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年、同組合は、郡上地域にある既存の製材工場の経営を継承し、構造用材を生産する大規模製材工場を建設し規模拡大。県森連と地元森林組合と連携し、原木の安定調達を開始。</li> <li>平成31年、新たな森林経営管理制度の創設を背景に、地域の森林資源の適切な管理、サプライチェーンの構築を目的に地元素材生産事業者とともに「郡上森林マネジメント協議会」を立ち上げ。</li> <li>これにより森林組合との需給調整だけでなく、地元素材生産事業者も含めた地域の需給情報を共有し、原木を安定的に確保。</li> </ul> <p><b>②大径材を活用し事業拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人工林の高齢級化を背景に、大径材に対応した製材ラインを整備中。また、工場敷地内に、バイオマス発電施設の整備を計画。</li> <li>大径材から、多様なサイズの平角や無節の板類を採材するとともに、端材を加工しFITで売電することを計画。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1279 448 1630 751">  <p>郡上森林マネジメント協会 設立総会</p> </div> <div data-bbox="1666 448 2049 751">  <p>製材工場の製材ライン</p> </div> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：森林・林業・木材産業全般</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材を確保し育成していくためには、新型コロナウイルス対策に特化したメニュー、具体的には人材教育と持続化給付金を組み合わせた省庁横断的なメニューを組んで支援してもらいたい。</li> <li>市町村から事業提案を求め、それに対して国庫から補助するようなメニューがあれば意欲ある地域での活動がより活発になるのではないかと。</li> <li>森林環境譲与税について、市町村の創意工夫でより積極的、果敢な運用がされるよう指導をお願いしたい。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅市場の収縮は避けられないため、他の用途を積極的に開拓することが必要。国・自治体だけでなく、製材工場等も努力し、製品流通業者から建築業者まで国産材利用の重要性を訴えるとともに、協議会などの場を通じて地域的に訴求する取組が重要。</li> </ul> <p><b>テーマ：国際協調・貢献と木材貿易</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源が増加している日本は、資源が減少している発展途上国を需要先として捉え、森林施業方法や木材加工技術を教えるなど国際的な貢献をすると同時に、日本の建築様式を伝えることで、日本の木材製品の輸出を増やすなど戦略を持って海外と関係を構築するべき。</li> <li>中国へ輸出された日本の丸太は、中国が他国へ輸出する木材製品の材料として使用されている現状。日本も丸太ではなく、木材製品の輸出を推進するべき。</li> </ul>

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： ウッドリンク株式会社(富山県高岡市) 代表取締役社長:原野 剛行                  事業内容： 製材、プレカット加工、木質パネル生産、住宅設計・販売、家具の製造・販売                  事業規模： 原木消費量約4万9千m<sup>3</sup>(令和元年度)</p>	
<p>特徴的な取組</p>	<p>①独自の木質構造パネルを使い耐震性の高い工法を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年まで北洋材を製材し、プレカット加工をしていたが、ロシアの輸出関税引上げをきっかけに、国産材に原料を転換。</li> <li>北洋材の製材で培った小割材の製材技術を活かし、スギ小割材のフレームで構成された、耐震・断熱パネル「プレウォール」を開発。</li> <li>プレカット事業では、地盤調査や地震による住宅の倒壊シミュレーションを行うとともに、プレウォールを活用して耐震設計を行い、耐震性の高い工法とセットでプレカット材を供給・販売。</li> </ul> <p>②地域にあった家づくりのブランド化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中小工務店の経営支援を目的に、170社の工務店で構成する「北陸型木の住まい研究会」(同社主宰)を設立。</li> <li>研究会では積雪時の地震対策など、地域の気候風土に合った家づくりが学べる体験型施設「ウッドリンク・ラボ」を通して、北陸地方にあった木の住まいの魅力を発信。</li> </ul> <p>③国産オフィス家具も製造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小割材製材や構造材プレカットだけでなく、地域の家具メーカーと連携し、北陸・中部地方のスギを使った国産オフィス家具を開発・製造。</li> </ul>	 <p>木質構造パネル プレウォール (制振装置付き)</p>  <p>家づくりが学べる「ウッドリンク・ラボ」</p>  <p>北陸・中部のスギを使った国産オフィス家具</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：林業経営（経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製材工場は、素材生産できる森林があり、造林、保育、伐採する林業事業者がいないと事業が成り立たない。林業事業者の人材確保に向けた施策を実施し、継続的に補助してもらいたい。</li> </ul> <p>テーマ：木材の生産・加工流通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製材の生産自動化や付加価値の高い製品の加工、生産性向上に向けた機械設備補助を維持、拡大してもらいたい。</li> </ul> <p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築物への国産材利用は一定程度拡大したが、更なる利用拡大に向け、JAS製品普及に向けた補助事業が必要。また、木造住宅への国産材使用比率の向上に向けた施策に対する補助が必要。</li> </ul>	

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社バイオマスエネルギー東海(岐阜県瑞穂市) 代表取締役：藤村 重樹                  事業内容：燃料供給事業、発電事業 ※発電事業は関連会社の(株)岐阜バイオマスパワーが担当                  事業規模：原木消費量約8万生t/年(未利用材(枝・端材)：一般木質=6:4)、発電出力約6万6千kwh(令和元年度)</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p><b>①川上から川下までの未利用材集荷体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で発生する未利用材を原料とした発電用燃料チップを安定的に供給するため、チップ加工企業だけでなく、川上側の素材生産業者や森林組合も含め、木材の集荷・受入れを調整。</li> </ul> <p><b>②バイオマス発電所の横断的な地域連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年、発電所の安定的な運営と技術向上を目的に、近隣の発電事業者とともにバイオマス発電連携協議会を立ち上げ。</li> <li>発展途上にある発電技術について、未利用材の効率的な燃焼技術、機械整備方法などをテーマに定期的な勉強会を重ね、技術を向上。さらに設備のメンテナンス等による操業停止時の燃料の相互受け入れなど発電所間の横断的な連携を推進。</li> </ul>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p><b>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道幅が広くなれば未利用材を集積するスペースも生じ、集材効率も向上する。未利用材を活用するためには、10tトラックが入れるように林道の拡幅が必要。林道が狭い現場等における未利用材の搬出は、小規模の運搬を何度も繰り返すこととなり、コストがかかるため、搬出できない。</li> <li>トラックドライバーの不足も課題。</li> </ul> <p><b>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規発電事業者による無理な燃料調達計画が、既存事業者の燃料調達や地域の需給バランスを崩すおそれがあることに強い懸念。事業計画策定ガイドラインで定められている内容の試算を厳格に実施するなど、地域内の未利用材等の資源状況を踏まえた適正な燃料調達計画になっているか確認し指導願いたい。</li> </ul>

